

中国の対外開放と北東アジア地域の経済・貿易協力

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員 潘銘輝

中国社会科学院大学院生 孔大鵬

1. 中国の対外開放の歩み

中国の改革開放の歩みは、1978年から今日に至るまで、すでに40年近い。中国の対外開放は、段階的に推進、模索しながら前進する中で、中国経済の飛躍的な成長のために絶え間ない活力を与え続けてきた。

(1) オールラウンドな開放場面の形成

中国のオールラウンドな対外開放の構えは、試験地域における模索や、段階的な普及の中で形成されてきた。改革開放初期、全面的で包括的な対外開放を実施する可能性がなく、経済に大きな変動が現れるのを避けるために、試験方式で対外開放の模索を推進することはより妥当であった。1979年7月、中国政府は深圳・珠海・汕頭・厦門の4つの経済特区の設立を決定し、同時にそれらの特区に優遇政策と管理が融通できるように権限を与えた。

20世紀の80年代、「改革開放」は中国政府の基本国策となった。1984年5月、中国政府は対外開放の歩みをさらに速め、経済特区の成功経験を沿海の14の主な港湾都市に普及させることを決定した¹。これらの港湾都市は、対外貿易の展開や外資企業の投資誘致など経済活動の自主権を獲得し、外向型経済を発展させるために便宜を提供した。1985年、中国政府はさらに長江デルタ、閩南三角地域、珠江デルタを沿海開放経済区とした。1988年、沿海開放経済区は山東半島や遼東半島などの地域にさらに拡大され、同年、海南省も経済特区となった。沿海地域の対外開放は点から線、線から面に段階的に展開され、20世紀80年代末、沿海開放地帯はすでにかなり整備された²。

20世紀の90年代に入ると、対外開放の舞台は沿海から内地に奥深く入り、対外開放の推進は試験地域から全面的なものに向かい、オールラウンドな対外開放の構えが基本的に形成された。上海浦東の開放と開発は、この時期における中国の対外開放のメルクマールである。1992年、鄧小平の南巡講話の後、改革開放思想はさらに伝播された。それと同時に、対外開放の範囲は沿海から内陸部に入り、全面的な対外開放は沿江や国境地域にまで延長された。国家レベルのハイテク産業開発区、経済技術開発区も至るところに作られ始めた。この時期、中国の対外開放の質が向上し、開放型経済は国民経済の発展を力強く推進した。

(2) 対外開放の歴史的な新段階

2001年、中国は世界貿易機構(WTO)に加盟し、中国の対外開放モデルは政策推進型の開放から規則にのっとった開放へ、試験地域を基礎とする開放の拡大から制度的・漸進的な開放へ、これまでの政府主導型から国際規則に合致した市場牽引型へと転換された。

WTOに加盟後、国内の経済規則と国際的な規則の有効な接続を推進するために、中国では国内の経済制度やシステム、規範などを改革・整備し、計画経済体制下における障害を取り除き、さらに国内市場を開放した。中国の関税レベルは、もともと15.3%から9.8%までかなり引き下げられた。また、サービス貿易分野の開放部門も100を超えた。その他、前例にないほどの法律の整理・改革を開始し、3000あまりの法律・法規がなくなった³。つまり、世界経済システムに組み込み、多国間の経済貿易体制に参加することは、中国が国内改

革を推進し、国際的な地位の向上を図る有効な方法であったといつてよい。WTOの最恵国待遇などの基本原則との接続、WTO加盟実行への同意を通して、中国は市場の参入レベルを高め、公正で透明な市場環境が必要とする法律・法規を整備し、対外経済・貿易体制や政府の行政管理体制を改革した。

制度の革新は経済成長の動力を放出する。この時期、中国の対外開放は地域や分野の面で高いレベルでの革新を実現し、対外経済発展レベルはそれ以前を越えた。2007年までに貨物貿易の輸出入額は2.17兆ドルを突破し、1978年(206.4億ドル)に比べて105倍増えた。サービス貿易の輸出入額も2509億ドルに達し、1982年に比べ57.8倍増えた。また、中国は外貨準備第1位の大国となり、その規模は1.53兆ドルに達した。改革開放の初期、この数字は1.67億ドルにすぎなかった⁴。それと同時に、中国は積極的に「引進來(引き入れる・誘致)」と「走出去(出ていく・海外進出)」を推進し、経済成長を制約する資金・技術・管理・エネルギー等の欠点を解決した。

(3) 開放型経済の新体制の模索

中国はWTO加盟後、全面的な地域経済協力でドーナツの交渉に参画するだけでなく、自由貿易区建設の推進にも力を尽くしている。自由貿易区建設の推進は、中国が開放型経済の新体制を模索する重要な手掛かりであり、2007年中国共産党第17回大会で「自由貿易区の戦略」を国家戦略に引き上げるよう提起され、開放で改革と発展を促すよう求められた。

中国が実行する自由貿易区戦略は現実的に差し迫ったものとなった。それはま

¹ 14の沿海開放都市は、大連・秦皇島・天津・煙台・青島・連雲港・南通・上海・寧波・温州・福州・広州・湛江・北海である。

² 陳徳銘「対外開放三十年の偉大歷程和光輝成就」『国際商報』、2008年12月18日

³ 陳徳銘「以加入WTO十周年為起点繼續擴大対外開放」中国網、http://www.china.com.cn/policy/txt/2011-01/28/content_21835890.htm (2011年1月18日)

⁴ 陳徳銘「対外開放三十年の偉大歷程和光輝成就」『国際商報』、2008年12月18日

ず、中国が改革開放を30年余り経験した後、一躍世界第4位の大経済体、そして第3位の貿易国となったことによる。工業あるいはサービス業にしても、開放をさらに拡大する基礎を持っている。自由貿易区の開放の程度は多国間貿易体制よりもさらに高く、新しい時期の発展の条件に合わせたものであった。次に、WTO加盟後、中国はまずASEANと自由貿易区の貨物・サービス貿易の協定に調印し、チリ、パキスタン等の国と自由貿易協定に署名し、その他の国家との自由貿易区協定も次々に進めてきた。この他、経済は年平均10%を越える速度での成長を維持するだけでなく、貿易額もガスが噴出するような成長を呈していた。しかし、同時に対外貿易における摩擦も増え、貿易条件が悪化し、対外技術依存度は高く、中国脅威論⁵の台頭などの問題も喧しかった。こうした情勢を転換するために、中国の対外開放戦略の重点も「互いに利益をもたらす Win-Win」方式の発展に転向した。

2012年、中国共産党第18回大会では、自由貿易区の戦略を速やかに実施し、それを新しいサイクルの対外開放の重要な内容とすることが提起された。自由貿易区戦略は「双軌（ふたつの軌道）」式となった。すなわち、他の経済体とともに建設する自由貿易区だけでなく、国内に自由貿易試験区の任務を展開するというものである。

2013年9月、上海に初めての国家レベルの自由貿易試験区を建設した。2013年11月、中共18期三中全会では、中国が実施する自由貿易区戦略は周辺を基礎とし、その目的はハイレベルの自由貿易区のネットワークを建設することにあるとした。2014年12月、中国（天津）自由貿易試験区、中国（広東）自由貿易試験区、中国（福建）自由貿易試験区を同時に設立し、自由貿易区戦略が実際に運営の構えに入った。2017年3月、中国は河南、重慶、四川などの省市で7カ所の自由貿易試験区を新たに設立した。

大胆な「試験」は、中国国内の自由貿易区の革新方式である。自由貿易試験区は外国企業投資参入の管理体制を改革し、全面的に「ネガティブリスト」を中心とする「参入前国民待遇」の特別管理規則を志向している。2017年6月、中国は『自由貿易試験区外国企業投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）』を更新し、そのネガティブリストの数を上海自由貿易試験区における当初の190項目から95項目まで減らした。2015年版と比べると、外国企業投資の制限措置がさらに減り、そのうち減ったり統合したりした10項目は、道路輸送・交通設備製造・会計審査・医薬製造などの分野の27の措置にわたっている⁶。この他、外資の企業買収の参入規制も減り、投資分野の開放レベルや透明度も絶えず高まっている。同時に、金融サービス業も開放のバルブを開けた。上海自由貿易試験区は2017年6月末に金融サービス業のネガティブリスト手引きを公布し、市場参入規制と国民待遇制限の2分野で48の特別管理措置を整理して提示した⁷。中国の対外開放の「最も高い場所」の自由貿易試験区として、外資を誘致する過程でますます重要なエンジンの役割を發揮している⁸。

中国は自由貿易区戦略を通して新しい開放体制を模索し、「一帯一路」（The Belt and Road Initiative）を通してオールラウンドでの対外開放の新しい構えを創造している。「一帯一路」は習近平中国国家主席が2013年に提起したもので、「シルクロード経済帯」と「21世紀海上シルクロード」の総称である。シルクロード経済帯は中国から出発して、バルト海、ペルシャ湾、インド洋沿岸に向かうものである。シルクロード経済帯は陸上における国際的なルートに依拠して、沿線のハブ都市をつなぎ、産業経済貿易園区を協力の実体として経済協力回廊を創造している。21世紀海上シルクロードには2本のメインルートがある。第一のメインルートは中国の沿海から出発し、中国の南方の海やインド洋を経由して最後は欧州に到達する。第二の

ルートは、中国の南方の海から南太平洋地域に向かうものである。21世紀海上シルクロードは、沿線の主要な港をハブとして、安全で効率よく、便利で速い海上輸送大ルートを打ち出した。「一帯一路」は、中国が国内発展と対外発展、周辺国家・地域との経済・貿易往来の発展を深化させるトップレベルの枠組みである。外資や技術、管理の「引進來」から、「引進來」と「走出去」の結合、さらに「一帯一路」の下でのオールラウンドな「走出去」まで、中国は対外開放の過程のなかで絶えず外部の環境変化に適応すると同時に、国内の実情に合わせて調整を行なっている。現在、世界では、多国主義的な協力の趨勢が地域協力メカニズムにより脱構築されている。このような背景の下、「一帯一路」は中国が地域協力によってグローバル化に参与する重要な歩みとなった⁹。

対外開放から40年近く経ち、中国東南部の沿海地域は飛躍的な発展を遂げたが、内陸地域、とりわけ西部の国境地域の発展は相対的に遅れており、地域内部の発展不均衡の問題は日に日に突出してきている。そのため、中国も「一帯一路」の名を借りて、内外の経済連携や対外開放の利益を内陸の西部国境地域にもたらしたいと考えている。中国-中央アジア-西アジアの経済回廊と、中国-パキスタン経済回廊を通して、中国新疆地域とペルシャ湾沿岸、地中海沿岸、インド洋沿岸をつなぎ、また、新ユーラシアランドブリッジの支えの下、中国の新疆・内陸省とロシア・ヨーロッパ地域とのつながりをさらに緊密にし、シルクロード経済帯は改めてその生気を放ち始めた。中国-中南半島（インドシナ半島）経済回廊とバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー4カ国による経済回廊を通して、中国の雲南省は「一帯一路」に望みを託して経済を發展させ、広西チワン族自治区も陸上・海上シルクロードの重要な門戸となろうとしている。

インフラの相互開通で密接につながる「一帯一路」は、新しいタイプの地域協力

⁵ 陳継勇・胡芸「邁向互利共贏的開放之路 中国対外開放三十年的回顧与展望」『広東外語外貿大学学报』、2009（01）、pp.5-10、p.32

⁶ 『自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（負面清單）』（2017年版）、中国政府網、http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-06/16/content_5202973.htm（2017年6月16日）

⁷ 何欣栄「上海發布自貿区金融服務業対外開放負面清單指引」新華社電、2017年6月28日

⁸ 王珂「新版自貿試験区 外商投資負面清單再瘦身」『人民日報』、2017年6月23日

⁹ 李向陽「構建「一帯一路」需要優先处理的關係」『國際經濟評論』、2015（01）、pp.54-63、p.5

メカニズムとして¹⁰、開放性と包括性を一身に集めて、沿線の経済貿易協力を利便化する密接なつながりとなっている。「一帯一路」の沿線における相互通行が直面している主な障害は、沿線国家のインフラ建設による資金的な赤字の大きさであり、シルクロード基金とアジアインフラ投資銀行がインフラの相互通行のために融資の一部を提供している。その他の国家による共同投資や努力の下、「一帯一路」は大きな利益を生み、その成果が世界の64%を超える人口にもたらされ、経済利益も世界のGDPの30%をカバーすることが見込まれている¹¹。

2. 中国の北東アジア経済貿易協力への参与の進展

中国は対外開放を深化させる過程の中で、積極的に北東アジア地域協力を参与している。北東アジアは世界経済の枠組みの中で潜在力と活力をほとぼしらせ¹²、中国の対外開放の重要な窓口となると同時に、中日韓三国の経済が交わり合う地帯でもある。地縁的に隣り合う優位性により、北東アジア各国の歴史と伝統が似ていると同時に、往来や交流が頻繁である。この地域・国家間協力は歴史と現実的な基礎を持っており、この地域の経済と社会の発展の条件に合致している。

中日韓の協力は北東アジア地域協力の核心であり、サブリージョン協力は北東アジア協力の重点であり¹³、中国－モンゴル－ロシア経済回廊はこの地域協力における不可欠な付加である。これにより、中日韓協力の推進に突出した地位を与え、大図們江地域協力を代表とするサブリージョン協力を北東アジア地域発展推進の手掛かりとし、中モロ経済回廊を「一帯一路」の重要な支柱とすることは、北東アジアないしユーラシア大陸を複合一貫輸送でつなぐキープポイントとなるだろう。

(1) 中日韓経済・貿易協力

北東アジアの生産ネットワークはアジアの経済成長に極めて重要な役割を果たすが、20世紀末に至るまで、生産ネットワークにおいて最も重要な中国・日本・韓国の3カ国による一歩進んだ協力の交流メカニズムは、まだ確立されていなかった。1999年の中日韓の指導者による初めての会談から協力に関する対話が軌道に乗り、共同宣言や協力行動戦略を発表し、さらに2008年には3カ国の指導者による会談が「10+3」の枠組みから独立して、3カ国の対話による協力メカニズムが徐々に明らかとなった。協力範囲も、政府・非政府の枠組みによる政治・経済・文化・社会など、オールラウンドな協力へと拡大した¹⁴。

中日韓3カ国協力は、主に経済・貿易協力をめぐる展開され、広範で共通の経済利益を形成した。3カ国の経済依存性は地域内における相互補完性に現れるだけでなく、協力の潜在力を掘り起こす現実的な切迫性にも現れている。グローバル産業チェーンにおける中日韓3カ国の協力は緊密で、相互に優位性を持っている。地域経済一体化の角度から見れば、3カ国の自由貿易区の成立は世界の自由貿易の構成に大きな影響を与える。現在、3カ国の経済総量、対外貿易の総量や対外投資の総額は世界の約20%を占めている。その他、この地域の人口は15億人を超え、経済規模は15兆ドル超となり、中日韓の自由貿易区の市場潜在力は北米やEU地域に次ぐと思われる。

中国は中日韓の自由貿易区建設の進行を通して、3カ国の経済貿易協力の大きなパイを作っている。中日韓自由貿易区の設立に関する検討は、2001年からすでに開始されていた。2002年、中国は中日韓の指導者との会談期間中に正式にこの構想を提起した。続いて、民間での実行可能性の検討で、中日韓自由貿易区の潜在的な経済効果と利益を評価し、その結果、自由貿易区の設立が3カ国全体の経済成

長、貿易拡大、福利水準向上を推進することが明らかとなった。これにより、中日韓自由貿易区についての政府側の検討も日程に上り、異なるテーマでそれぞれ3回の産学共同研究が行われた。2012年、中日韓は自由貿易区の共同研究を完成させ、正式に自由貿易区の交渉段階に入った。2017年の上半期までに、中日韓自由貿易区の交渉は、すでに12回行われている。

しかし、その進展には限界があった。困難な点として、3カ国の農産品において、貿易開放、製造競争、自由貿易区戦略等の面で程度の異なる分岐が存在することである¹⁵。中日韓自由貿易区交渉のもっとも主要な点は、デリケートな分野における開放の問題、農業の開放に長期的に避けられない技術的な障害があることである。中国と比べて、日本と韓国の農業は相対的に劣勢の位置にあり、デリケートな産業である。関係する研究によれば、すべての関税を取り払った状況下での中日韓自由貿易区の設立が韓国の農業に与える衝撃は最も大きいとしている。また、日本の穀物業への衝撃もかなり大きい。その他の農業は利益を受ける。中国の水産養殖業はある程度打撃を受けるが、その他の栽培生産業は利益を受ける¹⁶。製造業部門の開放も交渉の焦点を構成した。エネルギー業、ファッションや紡織等の軽工業も日本と韓国におけるデリケートな業界で、化学工業、自動車、ミドルハイエンド設備製造、金融業等は中国にとってデリケートな業界である¹⁷。

交渉の困難さは比較的大きいが、中日韓自由貿易区の歩みは決して停止していない。容易なところから手を付けるというやり方に基づいて、まず、投資分野で第一歩を踏み出した。2014年、『中日韓投資協定』が発効し、日本と韓国の中国に対する投資分野の制限への懸念が打ち消され、これにより中日韓自由貿易区の全体的な歩みを推し進める見込みが出た。この他、中韓自由貿易協定が2015年6月に正式に調印されて実施段階に入り、客観的に中

¹⁰ 注9に同じ

¹¹ 国家発展改革委員会・外交部・商務部「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路愿景与行動」『人民日報』、2015年3月29日

¹² 汪洋「携手開創東北亞經貿合作新局面」『中国経貿』、2015(19)、pp.13-14

¹³ 張瀛嶺「中国参与和推動東北亞区域經濟合作的戰略」『東北亞論壇』、2013(1)、pp.5-11、pp.121-129

¹⁴ 「中日韓領導人正式簽名『三国伙伴关系聯合声明』」中国政府網、http://www.gov.cn/dhd/2008-12/13/content_1177284.htm (2008年12月13日)

¹⁵ 沈銘輝「中日韓自由貿易区的經濟学分析」『國際經濟合作』、2011(3)、pp.38-42

¹⁶ 劉建芳・祁春節「『中日韓自貿区』对三国農業生產的影響研究—兼論各方農業談判關注的焦點」『亚太經濟』、2013(2)、pp.10-15

¹⁷ 「中日韓自貿区談判因互信缺失現階段前景不樂觀」人民網、<http://world.people.com.cn/n1/2016/10/11/c1002-28769632.html> (2016年10月11日)

日韓の自由貿易区の交渉の歩みを推し進めることになった。

(2) 大図們江協力

北東アジア地域協力の重要な一部分として、大図們江をめぐる地域協力は北東アジアでの展開時間が最も長く、協力メカニズムも最も整備されている。大図們江協力の前身は1992年に開始された図們江地域開発協力プロジェクトで、このプロジェクトは国連開発計画の主導下で成立し、周辺の中国・ロシア・北朝鮮・韓国・モンゴルの5カ国が共同で参画した。国連開発計画は、この地域に国際的な商業・貿易センターと交通ハブを建設する実行可能性を論証した後、1995年に上述の5カ国は図們江経済開発区およびその調整委員会などを設立することについての協定・備忘録に署名した。当時は、このような形で流域に属する国家がそれぞればらばらに開発を行っている状況を地域レベルで調整することができると考えられていた。しかし、協力開発モデルには確固とした縛りがなく緩やかなものであったため、続く10年間では5カ国で多くの交渉が行われたが、図們江流域開発に関わる実質的な問題は、まだ解決されていない¹⁸。

とはいえ、図們江地域は10数年の発展を経て、すでに各方面が参画する北東アジア協力の重要なルートになっており、図們江地域のさらなる協力には、メカニズムのバージョンアップとモデルチェンジが急務である。2005年、メンバー各国は共同で出資し、図們江地域開発プロジェクトを「大図們江イニシアチブ」に格上げした。メンバー国は大図們江協力の運営を主導し始め、国連開発計画もこれにより徐々に「荣誉ある引退」をしていった。2009年、中国・ロシア・韓国・モンゴルの4カ国で協力実施プロジェクトの推進を開始した¹⁹。2010年、「大図們江イニシアチブ」は、独立法人の地位を持つ国際経済協力組織

に転換した。2014年7月、中国と韓国は共同で声明を出し、「大図們江イニシアチブ」は北東アジア地域の発展を先導しなければならないと提起した。2016年の過渡期を経て、2017年に「大図們江イニシアチブ」は独立した地位をもつ地域的な政府間国際組織に昇格し、大図們江地域協力は新しい歴史的なチャンスを迎えることが予測される²⁰。

1992年という早い時期から、中国政府は図們江地区開発項目研究協調小組を成立させ、1999年にはさらにそれを「中国図們江地区開発項目協調小組」に改名した²¹。2009年になると、中国長吉図地域の開発開放に目覚ましい成果が現れ、中国は大図們江地域協力を参加する主体的な構成要素を形成した²²。2009年、中国で制定された「中国図們江区域合作開発規画綱要」の中で、長吉図は東北地域の開発・開放における先導区として位置づけられた。中国が大図們江協りに参与する地域範囲は広く、吉林省、遼寧省、黒龍江省そして内モンゴル自治区にわたっている。地理区分で見ると、それは中国の「大東北」全体地域であり、大図們江地域の主要部分となっている。また、対外開放の過程で、長吉図開発開放先導区は最前線地帯として、中国の東北地域発展の振興と民族団結の増進、国境地域を振興して人々の生活を豊かにすることを實現する使命を負っている。

中国図們江地域と周辺国家は、豊富な資源による相互補完性が強く、経済と科学技術等の分野の協力空間も非常に大きい。ある研究では、農産品貿易の分野で大図們江地域のメンバー各国はそれぞれ比較優位性を持っており、農産品貿易全体の相互補完性では、中国と韓国の相互補完性はより強く、ロシアとモンゴルの現段階の補完性は強化が待たれることが明らかにされている²³。「大図們江イニシアチブ」協力の重点の一つは農業で、2015年

にメンバー国の農業協力委員会が成立したことで、この地域の経済と飲食文化産業の発展を推進するのに有利となるだろう²⁴。中国から見ると、国際協力は図們江地域発展の中心であり、大図們江協力が原動力となって中国東北地域の発展を推進することは大図們江地域協力の一つの Win-Win の選択であり、将来的に、中国は大図們江地域の越境経済協力、人員往来、文化交流を進め、多レベル・多ルート・多形式の協力方式で大図們江地域協力の発展を推し進めていくと思われる。

(3) 中モロ経済回廊

中モロ経済回廊は中国の「シルクロード経済帯」、ロシアの「ユーラシア経済連合」、モンゴルの「草原の道」という3つが繋がることによる産物である。中モロ経済回廊を打ち出すことは、中国が積極的に北東アジア地域の経済貿易協力を推進する3つ目の「ベアリング」である。中モロ経済回廊は「一帯一路」協力の大きな支柱として、他のどの5大経済回廊よりも²⁵、中国がさらに対外開放と周辺国家・地域との経済往来を発展させるトップレベルの枠組みとなる。長期にわたり、中モロ三国は隣国として相互補完性がかなり強い経済構造を有し、経済分野において協力による Win-Win 関係を維持してきた²⁶。

エネルギー資源の輸出、資金利用、技術進歩などの面で、3カ国には広範囲な協力の側面がある。まず、中ロ両国の「全面的戦略的協力パートナーシップ」はさらに深化しており、金融やエネルギー分野での協力の将来性は明るい。中ロ両国は BRICS 振興経済圏で、BRICS 国家開発銀行が世界の金融システムに加入するにつれて、両国間のプロジェクトの融資協力メカニズムは更新されている。世界のエネルギー資源大国として、ロシアは豊富な石油、天然ガス、石炭などの資源を持つ。中ロ両国は2014年に長期的な「天然ガス協

¹⁸ 韓興海「新形势下図們江区域経済合作的發展対策」『東北亜論壇』、2006、15(6)、pp.25-28

¹⁹ 王雲風・張卜元「大図們江区域各成員国農産品貿易比較優勢和互補性分析」『税務与経済』、2016(6):59-65

²⁰ 李鉄「図們江区域合作發展報告(2016)」北京:社会科学文献出版社、2016、pp.1-18

²¹ 李春根「図們江区域合作發展報告(2016)」北京:社会科学文献出版社、2016、pp.307-310

²² 「中国図們江区域合作先開發規画綱要」『延辺日報』、2009年11月19日

²³ 王雲風・張卜元「大図們江区域各成員国農産品貿易比較優勢和互補性分析」『税務与経済』、2016(6)、pp.59-65

²⁴ 李鉄・王維娜・邱成利「図們江合作二十年」北京:社会科学文献出版社、2015、pp.4-20

²⁵ 「一帯一路」の6大経済回廊とは、中モロ経済回廊、新ユーラシアランドブリッジ、中国-中央アジア-西アジア経済回廊、中国-中南半島経済回廊、中国-パキスタン経済回廊、バングラデシュ-中国-インド-ビルマ経済回廊のこと。

²⁶ 于洪洋・欧德卡・巴殿君「試論「中蒙俄經濟走廊」的基礎与障碍」『東北亜論壇』、2015(01)、pp.96-106、p.128

定」に調印し、中国はロシアから毎年400億立方メートル近い天然ガスを輸入している。投資分野では、大規模な輸送パイプラインネットワークなどのインフラ建設を通して、中ロ両国は協力分野をエネルギー資源開発から情報技術、宇宙技術、バイオ医薬、越境観光などの分野に拡大させることができる。

ここ数年、中ロ両国の経済貿易協力は、絶えず潜在力を発揮している。中国はモンゴルにとって第1位の貿易相手国で、第2位の投資元大国である。2016年、両国の二国間貿易額は46億ドルを超え、モンゴルへの中国からの非金融直接投資は約2.42億ドルであった²⁷。中国のモンゴルからの輸入製品も石炭、金属、畜産品などの分野に集中しており、中国からモンゴルに輸出する製品は燃料、食品、機械設備、工業消費品等の分野に集中している。2020年までに、両国間の貿易額は200億ドルを突破する見込みである²⁸。2017年5月、中ロ両国は、自由貿易区の実行可能性の問題についてすでに共同で検討している。経済成長が鈍化する中で、モンゴルの中国からの投資に対する需要、優位な資源の輸出、隣国とのインフラ開通などの要求は日増しに切迫している。

中モロ経済回廊は3カ国それぞれの発展戦略の「最大公約数」であるといえる。経済回廊建設の行きつく先は、中国・ロシア・モンゴルの3カ国協力を一歩進めることであり、その目的はインフラ等の分野での協力を通して、3国間の貿易の規模を掘り下げ、製品の核心的な競争力を増加させ、越境交通輸送や貿易投資の利便化を向上させることにある。中モロ輸送ルートの開通は、ユーラシアランドブリッジのネットワークをさらに豊かなものとし、中モロの陸海の複合一貫輸送のコストを下げ、越境輸送の効率を上げ、最終的には北東アジア地域経済一体化の実現を促進することになるだろう。

3. 北東アジア地域の経済・貿易協力を推進するための考察

北東アジア地域協力の潜在力は、まぎ

れもなく巨大である。しかし、各国の事情の相違および協力への願いに隔たりがあることで、北東アジア協力にはなお克服すべき現実的な障害がある。このような背景の中での経済・貿易協力は、その突破口となる。北東アジア協力を推進するために、以下のいくつかの方面から着手することができる。

まず、各方面の利益の交わる点を探して掘り起し、中日韓の自由貿易区の交渉を穏やかに推進していく。中日韓自由貿易区交渉は、北東アジア地域経済協力レベルの統合の中でけん引力を持つものである。自由貿易区を推進するには、第一に、中日韓自由貿易区と地域の全面的な経済パートナーシップ協定(RCEP)の交渉とを相互に連携・促進させることである。RCEPの部分交渉における難題は、将来の中日韓自由貿易区の交渉において考えることができ、中日韓自由貿易区をさらに高いレベルの自由貿易区に創造し、RCEPを地域協力の「公約数」として適当な開放レベルを基礎として協議し、できるだけ早く交渉を完成させ、早いうちに制度的な利益を放出する。第二に、中日韓自由貿易区の投資協定をバージョンアップして交渉することである。中国の自由貿易試験区の成功経験を基に、さらに合理的な参入前国民待遇とネガティブリスト制度を模索し、それにより中日韓投資協定をバージョンアップし、中日韓自由貿易区を推し進めることができる。第三に、漸進的で差別化した交渉の原則をなお考慮する必要がある。現実的な交渉の困難を考慮し、中日韓自由貿易区では一時にすべて完全にする必要はなく、まず全体的に開放を行わない、それぞれにデリケートな開放分野については例外事項あるいは開放のタイムラグを設け、中日韓自由貿易区を生きた協定(living agreement)とし、随時状況に基づいてバージョンアップした交渉を行うことができるようにする。

次に、貿易と投資の利便化にフォーカスし、北東アジアのサブリージョン協力を着実に進めていく。とりわけ、インフラの相互通行である。北東アジア地域各国のインフラの発展は差異が大きく、発展した相互

通行の基礎に頼る地域経済協力を制約している。しかし、連結を制約する現実的なボトルネックを解消するには、資金の融通の保証と緊密な協力が必要である。北東アジアのサブリージョン協力推進にまず必要なのは、各国の地域発展計画についての共通認識の形成と政策を実行するための有効な接合である。地域の長期的な計画の策定を重点的に推進すれば、貿易・投資の利便化をめぐる全体的なインフラ建設計画の改善・設定を行なうことができ、同時に政府間の協力協定締結の方針に制約を設けることができる。「一帯一路」の助けを借り、中モロ経済回廊に波及させることにより、北東アジアの相互通行の融資条件においてアジアインフラ開発銀行、アジア開発銀行、シルクロード基金等の助けを求めることができ、それによって具体的なプロジェクトの順調な実施を推進することができる。また、北東アジアのサブリージョン協力の範囲も細かいところまで広げることができる。例えば、越境観光、人員往来、文化交流、小区域の経済圏建設、都市間協力などである。

最後に、北東アジアの地域協力におけるトップレベルの有効なメカニズム構築を模索する。北東アジア地域協力の将来性は明るいだが、もし実現を促進するために有効なメカニズムの配置がなければ、すべてが机上の空論である。つまり、相互に尊重する協力の姿勢に基づき、北東アジア地域協力の実施はトップレベルが参加する意思疎通と対話から行われなければならない。北東アジア各国の国情の相違および協力願望の違いを考慮すれば、意思疎通や対話のレベルは段階的に高められるべきである。その成果が次第に蓄積されることにより、北東アジアの政府高官レベル対話あるいは大臣会合メカニズムから始め、それからさらに推進していくことができる。意思疎通や対話の最終的な目標は、北東アジアトップレベルサミットのメカニズムの確立となるべきである。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

²⁷ 「中国与蒙古启动自贸协定联合可行性研究」中国商务部ホームページ、<http://yzs.mofcom.gov.cn/article/cbw/201705/20170502575076.shtml> (2017年5月12日)

²⁸ 杜尚澤「習近平同蒙古国総統額勒貝格道爾吉會談」人民日報、2014年8月22日